令和5年度

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 (中間支援組織の提案型モデル事業)

事業の実施結果 (概要)

団体名	株式会社 Founding Base
事業名	未発掘地域資源への人流誘致検証事業

- 地域資源周辺の空家再生や仮設型グランピング施設開発過程そのものを、DIYツアーとしてコンテンツ化。地域外から人の流れを創出。
- 仮設スペース完成後は、民泊やグランピング施設として一定期間運用を行い、地域資源への人流誘致の可能性を検証。

主な活動内容

1. 仮設グランピング場運営の実施

- 北海道美幌町に期間限定のグランピング施設を開催した。
- 町営のキャンプ場再生計画を進めるにあたり、グランピングによる人流誘致の可能性を検討。
- コンテンツ参加者の手で夏・冬それぞれ2週間にわたりグランピング場を設営し、実際に運営を行った。

2. 農泊施設として空家活用の実施

- 福島県国見町に農泊宿泊施設を開催した。
- コンテンツ参加者の手で空き家をDIYし、滞在施設の乏しい 同町にて農泊体験の場を運営。
- 地域の農家と連携しツアープログラムを企画。地域外からの 人流誘致の可能性を検討。

美幌施設DIY&運営に携わった大学生



美幌グランピングの様子

主な成果

1. 参加者や地域の声

- 参加者(都市部住民等)からは、自らが地域の資源開発に 携わることで、関係人口としての自覚が芽生えた等、継続的な 関わりを示唆する声が得られた。
- 地域住民からは、地域に新たなコンテンツが生まれるなら、その 地ならではのモノやコトが流通するきっかけにしたい等の好意的 な声を得られた。

2. 地域への影響や関係人口側の変容・文化的充足感

• 地域からは来年度も引き続き実証検証を行いたい等のポジティブな反応を得られた。

3. 事業を通じて得られた気づきや知見

• 地域課題を資源に変えるプロセスを共有することで、地域内外の参加者交流の場が生まれた。

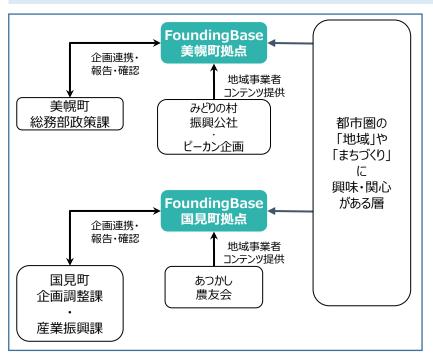


国見空家DIYプログラム



国見農泊ツアーの様子

事業実施体制·関係機関



団体名	役割
美幌町総務部政策課	仮設型グランピング施設運営ならびに、 活用方針に関する確認
一般財団法人美幌 みどりの村振興公社	現地ツアー開催時の宿泊施設、キャンプ場の提供
ピーカン企画(美幌町)	現地ツアー開催時のアウトドア体験コンテンツの提供
国見町企画調整課	空家活用方針に関する確認
国見町産業振興課	現地ツアー開催に関する確認
あつかし農友会(国見町 新規就農者交流組織)	農業体験場所ならびに食材の提供

関係人口創出取組状況

- 美幌町:厳冬期のグランピング需要についても検証するため、 2月にも実証事業を実行。地域外からの参加者を募ることが出来、閑散期においても新たな地域資源として関係人口 創出のきっかけとなることを確認。
- 国見町:農泊拠点として地域外からの関係人口創出価値以外にも、地域内の農業従事者の交流の場として活用。農泊拠点を地場野菜の集積場として開放し、ふるさと納税の定期便としてパッキング、地域外に向け出荷することで、間接的に関係人口創出に寄与。



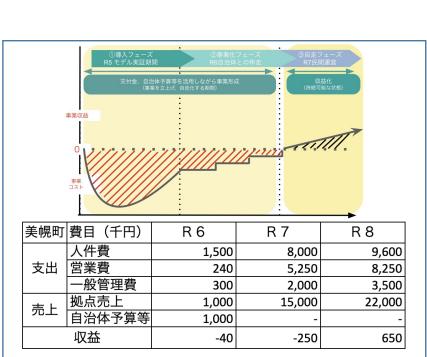


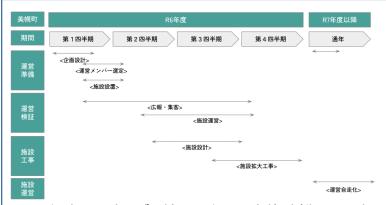
美幌・冬のグランピング集客

国見・農泊拠点での地域交流

次年度以降の事業展開

- 美幌町:今年度の実証事業成果を町長及び、美幌町総務部政策課と共有することで、来年度も検証を継続する方針を決定。地域おこし協力隊インターン制度を活用し、マネジメントを引き続き弊社が担う形で、来年度も期間限定ながらグランピング運営を行う計画となった。さらなる関係人口の創出と、事業の自立自走化を狙う。
- 国見町:空家オーナーの意向もあり、農泊拠点としての活用は今年度で終了することになった。一方で地域にとって農泊が有効な関係人口形成の手立てとなることを、国見町企画調整課とも確認することが出来、来年度も農泊プログラムの開発を行うことで目線を合わせる。また空家回収DIY参加者が来年度からの国見町での地域おこし協力隊としての応募を検討してくれるなど、移住に繋がるような関係人口の形成に貢献できた。





- ・R6年度に再度モデル検証、施設の本格稼働に向け事業改善及び施設の拡大
- ・R7年度以降に施設の自立・自走運営

自立・自走化にあたっての課題

- 拠点開発及び人流誘致検証という事業目的については、 本モデルによって単年度で検証可能である知見を得られた。 一方で民間が運営を行い、事業売上のみで自立・自走する までには単年の検証期間では困難であることも課題として表 面化。
- 2~3年の検証期間をもって、運営課題を改善し、収益可能な事業モデルへと育てる必要性がある。そのための人員、 予算をいかに確保するのか、地域おこし協力隊制度等を活用するなど、自治体との連携体制構築が必須課題となる。